

平成29年度 決算

西郷村財務書類



平成31年3月

福島県西郷村

企画財政課財政係

目 次

1. はじめに	1
2. 統一的な基準による財務諸表とは	1
3. 一般会計等 財務4表	
(1) 貸借対照表【様式第1号】	5
(2) 行政コスト計算書【様式第2号】	6
(3) 純資産変動計算書【様式第3号】	7
(4) 資金収支計算書【様式第4号】	8
(5) 注記	9
4. 全体会計 財務4表	
(1) 貸借対照表【様式第1号】	13
(2) 行政コスト計算書【様式第2号】	14
(3) 純資産変動計算書【様式第3号】	15
(4) 資金収支計算書【様式第4号】	16
5. 連結会計 財務4表	
(1) 貸借対照表【様式第1号】	17
(2) 行政コスト計算書【様式第2号】	18
(3) 純資産変動計算書【様式第3号】	19
(4) 資金収支計算書【様式第4号】	20

1. はじめに

従来、地方公共団体における会計制度は、予算の適正かつ確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用してきました。

一方、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報(ストック情報(資産・負債)や見えにくいコスト情報(減価償却費等))を住民や議会に説明する必要がある一層高まっており、そのためには、その補完として複式簿記による発生主義会計の導入が求められるようになりました。

このような動きを受け、国(総務省)は、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、当該基準による財務書類を平成29年度までに全ての地方公共団体において作成するよう要請しました。

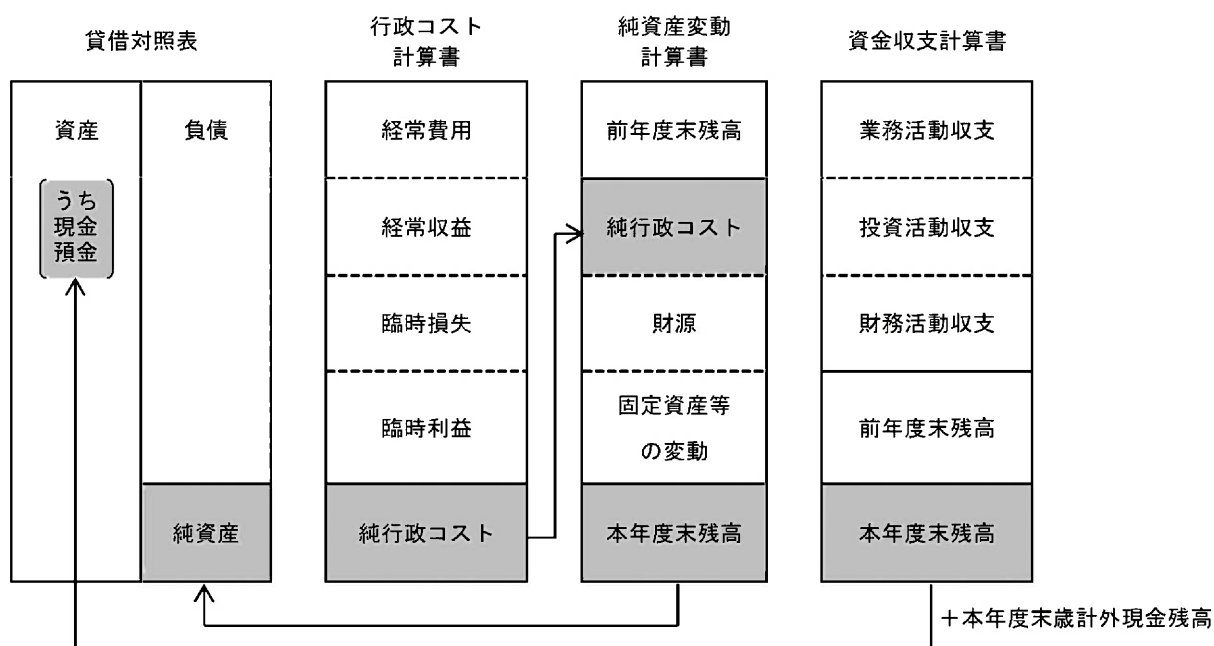
本村ではこの要請を受け、平成29年度決算(平成30年度作成)から、「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表してまいります。

2. 統一的な基準による財務書類とは

従来の地方公会計制度は、歳入歳出予算の実績を明らかにし、財政上の責任を明確にすることを目的として設計されていることから、予算の執行や現金収支の把握に適したものとなっています。

その反面、これまでに資産がどの程度形成されていて、その財源の内訳がどのようになっているかについての情報(ストック情報)が不十分であり、また、現金主義に基づく公会計制度においては、現金支出以外に発生している行政コスト(償却資産費など)を把握することができません。

そこで、現金収支だけでなく、これまでに蓄積された資産や発生した経費を含めて分析・公表するために民間企業の会計方法を取り入れたものが、統一的な基準による財務書類、すなわち、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表です。この財務4表の関係を図示すると次のようになります。



※①貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※②貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計上されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。

※③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

(1) 貸借対照表とは

地方公共団体の決算書は、1年間にどのような収入があり、何にいくら使ったのかを明らかにするものですが、現在どれだけの資産があり、どれだけの負債があるのかわかりにくいものとなっています。貸借対照表は、これまでに取得した土地や建物などの資産の状況とその資産を形成するための財源がどのように調達されたのかを明らかにする財務書類です。

この貸借対照表では、左側(借方)に地方公共団体が保有している土地・建物・預金などの「資産」を示し、右側(貸方)にその資産を形成したために将来の世代が負担し今後支払いが必要な「負債」と、これまでの世代が既に負担した「純資産」がどれだけあるのかが示されます。

将来の世代に引き継ぐ社会資本 資 産 (土地・建物・預金等)	将来の世代の負担 負 債 (地方債・未払金等)
	これまでの世代の負担 純資産 (税收、国県補助金等)

(2) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は一会計期間中における費用(コスト)・収益の取引高を明らかにすることを目的とする計算書です。

行政コスト計算書は、経常費用、経常収益、臨時損失、臨時利益の4つに区分表示され、行政コスト計算書の収支尻である純行政コストは、純資産変動計算書にも計上されます。

(3) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、一会計期間中の純資産の変動額とその要因を示す計算書です。純資産変動計算書によって、行政コスト計算書で表示した当該会計年度中における純行政コストが税收や補助金等でどのように賄われ、変動したか明らかになります。

(4) 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、資金の流れを性質の違いから3つの活動区分に分けています。「業務活動収支」は継続的に発生する資金収支を、「投資活動収支」は固定資産等の資産形成に伴い臨時・特別に発生する収支を、「財務活動収支」では業務活動収支及び投資活動収支以外の収支を表示しています。

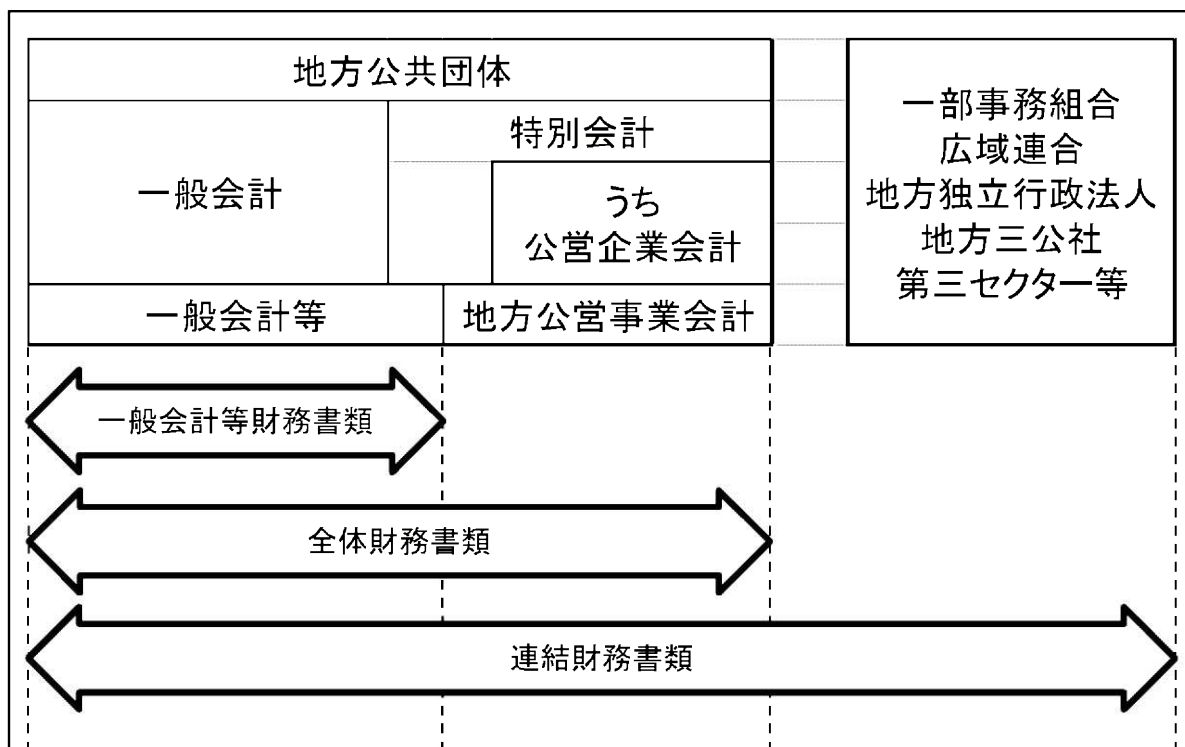
資金収支計算書の収支尻である「本年度末資金残高」に「本年度末歳計外現金」の金額を加えたものが、貸借対照表上の「現金預金」の額と一致します。

(5) 連結財務諸表の対象範囲

関連団体を連結して一つの行政サービス実施主体と捉え、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが求められています。連結財務諸表とは、関連団体との間での繰出・繰入の処理を相殺し、合計した財務諸表になります。

一般会計等に公営事業会計を加えたものを全体財務諸表、全体財務諸表に関連団体を加えたものを連結財務諸表といいます。

図 1 財務書類の対象となる団体（会計）



財務書類作成の際の連結対象となる会計

区分		対象となる会計等
一般会計等	一般会計	
	特別会計	墓地特別会計
地方公営企業会計		国民健康保険特別会計
		介護保険事業特別会計
		後期高齢者医療特別会計
		公共下水道事業特別会計
		農業集落排水事業特別会計
	うち公営 企業会計	水道事業会計
		工業用水道事業会計
一部事務組合		白河広域市町村圏整備組合
広域連合		福島県市町村総合事務組合
		福島県後期高齢者医療広域連合
地方三公社		白河土地開発公社
第三セクター等		一般社団法人 西郷農業公社
		甲子温泉開発株式会社

※ 公共下水道事業特別会計と農業集落排水事業特別会計は公営企業会計移行期間(平成32年度から)につき連結の対象から除外。

※ 第三セクター等については、村から25%以上を出資している団体が対象。

一般会計等貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	39,873,697,157	固定負債	7,370,465,423
有形固定資産	36,358,497,954	地方債	6,324,326,663
事業用資産	13,676,833,841	長期未払金	-
土地	4,723,298,935	退職手当引当金	980,834,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	19,134,971,787	その他	65,304,760
建物減価償却累計額	△ 10,753,162,415	流動負債	756,545,175
工作物	624,938,505	1年内償還予定地方債	569,230,025
工作物減価償却累計額	△ 83,306,091	未払金	23,722,304
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	70,331,903
航空機	-	預り金	73,867,916
航空機減価償却累計額	-	その他	19,393,027
その他	-	負債合計	8,127,010,598
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	30,093,120	固定資産等形成分	42,055,459,280
インフラ資産	22,559,284,325	余剰分(不足分)	△ 6,519,290,697
土地	3,375,255,738		
建物	42,387,000		
建物減価償却累計額	△ 23,401,179		
工作物	37,581,955,953		
工作物減価償却累計額	△ 18,772,485,867		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	355,572,680		
物品	635,398,722		
物品減価償却累計額	△ 513,018,934		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,515,199,203		
投資及び出資金	957,066,057		
有価証券	21,365,000		
出資金	935,701,057		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	178,704,577		
長期貸付金	59,185,627		
基金	2,336,355,141		
減債基金	58,191,000		
その他	2,278,164,141		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 16,112,199		
流動資産	3,789,482,024		
現金預金	813,147,736		
未収金	798,473,512		
短期貸付金	13,498,123		
基金	2,168,264,000		
財政調整基金	2,168,264,000		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,901,347		
資産合計	43,663,179,181	純資産合計	35,536,168,583
		負債及び純資産合計	43,663,179,181

一般会計等行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
経常費用	12,055,151,125
業務費用	8,686,328,861
人件費	1,370,176,263
職員給与費	1,272,320,432
賞与等引当金繰入額	736,930
退職手当引当金繰入額	11,966,000
その他	85,152,901
物件費等	7,173,066,853
物件費	5,531,934,304
維持補修費	415,004,495
減価償却費	1,198,267,594
その他	27,860,460
その他の業務費用	143,085,745
支払利息	62,632,576
徴収不能引当金繰入額	112,521
その他	80,340,648
移転費用	3,368,822,264
補助金等	1,574,150,458
社会保障給付	871,816,156
他会計への繰出金	885,466,712
その他	37,388,938
経常収益	205,887,572
使用料及び手数料	109,612,493
その他	96,275,079
純経常行政コスト	11,849,263,553
臨時損失	4,527,662
災害復旧事業費	2,848,880
資産除売却損	339,270
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,339,512
臨時利益	58,164
資産売却益	58,164
その他	-
純行政コスト	11,853,733,051

一般会計等純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	38,143,922,375	41,338,778,729	△ 3,194,856,354
純行政コスト(△)	△ 11,853,733,051		△ 11,853,733,051
財源	9,427,563,676		9,427,563,676
税収等	5,835,536,308		5,835,536,308
国県等補助金	3,592,027,368		3,592,027,368
本年度差額	△ 2,426,169,375		△ 2,426,169,375
固定資産の変動(内部変動)		565,642,817	△ 565,642,817
有形固定資産等の増加		1,397,742,688	△ 1,397,742,688
有形固定資産等の減少		△ 1,201,527,849	1,201,527,849
貸付金・基金等の増加		499,477,087	△ 499,477,087
貸付金・基金等の減少		△ 130,049,109	130,049,109
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	151,037,734	151,037,734	
内部取引	-	-	
その他	△ 332,622,151		△ 332,622,151
本年度純資産変動額	△ 2,607,753,792	716,680,551	△ 3,324,434,343
本年度末純資産残高	35,536,168,583	42,055,459,280	△ 6,519,290,697

一般会計等資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	10,818,194,028
業務費用支出	7,449,371,764
人件費支出	1,357,473,333
物件費等支出	5,984,595,935
支払利息支出	62,632,576
その他の支出	44,669,920
移転費用支出	3,368,822,264
補助金等支出	1,574,150,458
社会保障給付支出	871,816,156
他会計への繰出支出	885,466,712
その他の支出	37,388,938
業務収入	11,863,717,518
税収等収入	5,843,947,111
国県等補助金収入	5,806,501,620
使用料及び手数料収入	109,722,441
その他の収入	103,546,346
臨時支出	2,848,880
災害復旧事業費支出	2,848,880
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,042,674,610
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,726,967,110
公共施設等整備費支出	1,406,730,110
基金積立金支出	210,951,000
投資及び出資金支出	6,486,000
貸付金支出	102,800,000
その他の支出	-
投資活動収入	759,167,008
国県等補助金収入	626,485,000
基金取崩収入	18,586,859
貸付金元金回収収入	111,116,000
資産売却収入	2,979,149
その他の収入	-
投資活動収支	△ 967,800,102
【財務活動収支】	
財務活動支出	602,896,880
地方債償還支出	589,108,130
その他の支出	13,788,750
財務活動収入	710,514,000
地方債発行収入	710,514,000
その他の収入	-
財務活動収支	107,617,120
本年度資金収支額	182,491,628
前年度末資金残高	556,788,192
本年度末資金残高	739,279,820
前年度末歳計外現金残高	68,694,096
本年度歳計外現金増減額	5,173,820
本年度末歳計外現金残高	73,867,916
本年度末現金預金残高	813,147,736

1 重要な会計方針

(1)有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2)有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………該当ありません
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - 市場価格のあるもの……………該当ありません
 - 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
 - 市場価格のあるもの……………該当ありません
 - 市場価格のないもの……………出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

当村は該当ありません。

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 2年～50 年
 - 工作物 2年～50 年
 - 物品 2年～15 年
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末日に在職する特別職・全職員が自己都合等により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1 年以内のリース取引及びリース料総額が300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金としています。なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100 万円(美術品は300 万円) 以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な後発事象

該当事項ありません。

3 偶発債務

該当事項ありません。

4 追加情報

(1)財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 対象範囲(対象とする会計名)
一般会計、墓地特別会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
一般会計などと普通会計の対象範囲は同じです。
- ③ 地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間(平成29年4月1日～5月31日)における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
実質赤字比率 －％
連結実質赤字比率 －％
実質公債費比率 8.2％
将来負担比率 －％
※ 実質赤字比率、連結赤字比率、将来負担比率は赤字額、将来負担額がないため、「－」で表示しています。
- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
23,723千円
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,082,437千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲
- ア 範囲
- 普通財産のうち活用が図られていない公共資産
- イ 内訳
- 事業用資産
- 土地 622,507千円
- 建物 18,528千円
- 上記の金額は平成30年3月31日時点における期末簿価を記載しています。
- ② 減債基金に係る積立不足額
- 該当ありません。
- ③ 基金借入金(繰替運用)の内容
- 該当ありません。
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
- 6,301,874千円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- 標準財政規模 5,331,211千円
- 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 1,134,581千円
- 将来負担額 11,561,235千円
- 充当可能基金額 4,712,846千円

特定財源見込額	70,270千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	8,843,717千円
⑥ 地方自治法第234 条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額	84,698千円

(3)純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。また、余剰分(不足分)とは、費消可能な資源の蓄積(原則として金銭)をいい、純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4)資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 329,872千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	13,920,719千円	13,181,439千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	30,532千円	30,532千円
資金収支計算書	13,890,187千円	13,150,907千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	1,042,675千円
投資活動収入の国県補助金収入	626,485千円
減価償却費	△1,198,268千円
資産売却損益	△281千円
未収債権、未払債務等の増加減少	△2,909,060千円
徴収不能引当金の増加減少	△423千円
退職手当引当金の増加減少	11,966千円
賞与引当金の増加減少	737千円
純資産変動計算書の本年度差額	△2,426,169千円

④ 一時借入金の状況

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は6,000,000千円です。

⑤ 重要な非資金取引

今年度該当無し

全体貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	44,955,272,452	固定負債	8,862,019,223
有形固定資産	41,093,573,851	地方債等	7,716,726,890
事業用資産	13,676,833,841	長期未払金	-
土地	4,723,298,935	退職手当引当金	980,834,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	19,134,971,787	その他	164,458,333
建物減価償却累計額	△ 10,753,162,415	流動負債	1,001,393,924
工作物	624,938,505	1年内償還予定地方債等	707,793,390
工作物減価償却累計額	△ 83,306,091	未払金	96,245,083
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	70,965,332
航空機	-	預り金	73,867,916
航空機減価償却累計額	-	その他	52,522,203
その他	-	負債合計	9,863,413,147
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	30,093,120	固定資産等形成分	47,137,034,575
インフラ資産	27,030,789,868	余剰分(不足分)	△ 6,404,303,605
土地	3,494,824,957	他団体出資等分	-
建物	120,185,692		
建物減価償却累計額	△ 68,298,234		
工作物	45,628,316,386		
工作物減価償却累計額	△ 22,516,387,613		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	372,148,680		
物品	1,579,727,308		
物品減価償却累計額	△ 1,193,777,166		
無形固定資産	294,628		
ソフトウェア	-		
その他	294,628		
投資その他の資産	3,861,403,973		
投資及び出資金	957,066,057		
有価証券	21,365,000		
出資金	935,701,057		
その他	-		
長期延滞債権	178,704,577		
長期貸付金	59,185,627		
基金	2,692,315,976		
減債基金	58,191,000		
その他	2,634,124,976		
その他	13,010		
徴収不能引当金	△ 25,881,274		
流動資産	5,640,871,665		
現金預金	2,441,416,519		
未収金	1,023,533,182		
短期貸付金	13,498,123		
基金	2,168,264,000		
財政調整基金	2,168,264,000		
減債基金	-		
棚卸資産	1,594,855		
その他	200,000		
徴収不能引当金	△ 7,635,014		
繰延資産	-		
資産合計	50,596,144,117	純資産合計	40,732,730,970
		負債及び純資産合計	50,596,144,117

全体行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
経常費用	15,393,935,662
業務費用	9,329,356,267
人件費	1,403,327,261
職員給与費	1,300,344,900
賞与等引当金繰入額	774,582
退職手当引当金繰入額	11,966,000
その他	90,241,779
物件費等	7,646,528,573
物件費	5,736,795,049
維持補修費	510,755,590
減価償却費	1,371,117,474
その他	27,860,460
その他の業務費用	279,500,433
支払利息	91,565,599
徴収不能引当金繰入額	172,868
その他	187,761,966
移転費用	6,064,579,395
補助金等	4,660,979,069
社会保障給付	871,816,156
その他	37,388,938
経常収益	809,993,100
使用料及び手数料	627,525,973
その他	182,467,127
純経常行政コスト	14,583,942,562
臨時損失	4,583,403
災害復旧事業費	2,848,880
資産除売却損	339,270
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,395,253
臨時利益	69,864
資産売却益	58,164
その他	11,700
純行政コスト	14,588,456,101

全体純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	43,179,078,277	46,244,339,874	△ 3,065,261,597	-
純行政コスト (△)	△ 14,588,456,101		△ 14,588,456,101	-
財源	12,323,764,011		12,323,764,011	-
税金等	7,723,356,851		7,723,356,851	-
国県等補助金	4,600,407,160		4,600,407,160	-
本年度差額	△ 2,264,692,090		△ 2,264,692,090	-
固定資産の変動 (内部変動)		741,656,967	△ 741,656,967	-
有形固定資産等の増加		1,541,160,129	△ 1,541,160,129	-
有形固定資産等の減少		△ 1,218,952,512	1,218,952,512	-
貸付金・基金等の増加		549,498,459	△ 549,498,459	-
貸付金・基金等の減少		△ 130,049,109	130,049,109	-
資産評価差額	-	-		-
無償所管換等	151,037,734	151,037,734		-
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 332,692,951		△ 332,692,951	-
本年度純資産変動額	△ 2,446,347,307	892,694,701	△ 3,339,042,008	-
本年度末純資産残高	40,732,730,970	47,137,034,575	△ 6,404,303,605	-

全体資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	13,913,832,212
業務費用支出	7,849,252,817
人件費支出	1,390,586,679
物件費等支出	6,240,058,237
支払利息支出	62,643,123
その他の支出	155,964,778
移転費用支出	6,064,579,395
補助金等支出	4,660,979,069
社会保障給付支出	871,816,156
その他の支出	37,388,938
業務収入	15,331,291,584
税金等収入	7,745,291,560
国県等補助金収入	6,802,744,412
使用料及び手数料収入	627,635,921
その他の収入	155,619,691
臨時支出	2,888,220
災害復旧事業費支出	2,848,880
その他の支出	39,340
臨時収入	11,700
業務活動収支	1,414,582,852
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,986,219,768
公共施設等整備費支出	1,616,543,256
基金積立金支出	260,390,512
投資及び出資金支出	6,486,000
貸付金支出	102,800,000
その他の支出	-
投資活動収入	771,304,008
国県等補助金収入	626,485,000
基金取崩収入	18,586,859
貸付金元金回収収入	111,116,000
資産売却収入	2,979,149
その他の収入	12,137,000
投資活動収支	△ 1,214,915,760
【財務活動収支】	
財務活動支出	749,046,752
地方債等償還支出	735,258,002
その他の支出	13,788,750
財務活動収入	801,414,000
地方債等発行収入	801,414,000
その他の収入	-
財務活動収支	52,367,248
本年度資金収支額	252,034,340
前年度末資金残高	2,115,514,263
本年度末資金残高	2,367,548,603
前年度末歳計外現金残高	68,694,096
本年度歳計外現金増減額	5,173,820
本年度末歳計外現金残高	73,867,916
本年度末現金預金残高	2,441,416,519

連結貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	45,756,113,470	固定負債	10,114,858,805
有形固定資産	42,244,006,125	地方債等	8,065,816,433
事業用資産	14,139,411,213	長期未払金	△ 23,722,304
土地	4,733,280,995	退職手当引当金	1,106,822,169
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	19,685,788,090	その他	965,942,507
建物減価償却累計額	△ 11,058,814,873	流動負債	1,097,048,967
工作物	2,191,360,149	1年内償還予定地方債等	761,762,946
工作物減価償却累計額	△ 1,442,296,268	未払金	98,534,474
船舶	-	未払費用	99,156
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,687,458
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	107,239,815
航空機	-	預り金	73,927,150
航空機減価償却累計額	-	その他	53,797,968
その他	-	負債合計	11,211,907,772
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	30,093,120	固定資産等形成分	47,947,604,175
インフラ資産	27,610,206,520	余剰分(不足分)	△ 7,500,556,573
土地	3,507,801,455	他団体出資等分	4,000,000
建物	280,307,861		
建物減価償却累計額	△ 123,730,221		
工作物	46,328,651,103		
工作物減価償却累計額	△ 22,754,972,358		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	372,148,680		
物品	2,179,556,846		
物品減価償却累計額	△ 1,685,168,454		
無形固定資産	451,353,572		
ソフトウェア	173,068		
その他	451,180,504		
投資その他の資産	3,060,753,773		
投資及び出資金	43,262,500		
有価証券	23,560,000		
出資金	19,702,500		
その他	-		
長期延滞債権	178,774,258		
長期貸付金	59,185,627		
基金	2,805,399,652		
減債基金	58,191,000		
その他	2,747,208,652		
その他	13,010		
徴収不能引当金	△ 25,881,274		
流動資産	5,906,841,904		
現金預金	2,694,907,803		
未収金	1,024,621,782		
短期貸付金	13,498,123		
基金	2,177,992,582		
財政調整基金	2,177,992,582		
減債基金	-		
棚卸資産	3,138,313		
その他	318,315		
徴収不能引当金	△ 7,635,014		
繰延資産	-		
資産合計	51,662,955,374	純資産合計	40,451,047,602
		負債及び純資産合計	51,662,955,374

連結行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
経常費用	17,084,197,052
業務費用	10,122,844,746
人件費	1,683,014,872
職員給与費	1,488,331,770
賞与等引当金繰入額	37,049,065
退職手当引当金繰入額	58,369,980
その他	99,264,057
物件費等	8,102,804,242
物件費	5,919,426,261
維持補修費	556,880,818
減価償却費	1,479,484,237
その他	147,012,926
その他の業務費用	337,025,632
支払利息	98,368,592
徴収不能引当金繰入額	172,868
その他	238,484,172
移転費用	6,961,352,306
補助金等	5,553,152,738
社会保障給付	875,248,703
その他	38,555,633
経常収益	1,060,892,726
使用料及び手数料	721,872,861
その他	339,019,865
純経常行政コスト	16,023,304,326
臨時損失	4,583,403
災害復旧事業費	2,848,880
資産除売却損	339,270
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,395,253
臨時利益	4,260,530
資産売却益	148,249
その他	4,112,281
純行政コスト	16,023,627,199

連結純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月 31日

(単位：円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	42,925,294,549	47,055,001,788	△ 4,129,707,239	-
純行政コスト (△)	△ 16,023,627,199		△ 16,023,627,199	-
財源	13,727,042,765		13,727,042,765	-
税収等	7,752,190,922		7,752,190,922	-
国県等補助金	5,974,851,843		5,974,851,843	-
本年度差額	△ 2,296,584,434		△ 2,296,584,434	-
固定資産の変動 (内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	151,037,734			
他団体出資等分の増加	4,000,000			4,000,000
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 332,700,247			
本年度純資産変動額	△ 2,474,246,947	892,602,387	△ 3,370,849,334	4,000,000
本年度末純資産残高	40,451,047,602	47,947,604,175	△ 7,500,556,573	4,000,000

